



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 シークス株式会社
 コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 桔梗 芳人
 (氏名) 大野 精二
 配当支払開始予定日

TEL 06-6266-6415
 平成28年9月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	106,362	△5.6	4,494	13.3	4,475	8.0	3,702	22.6
27年12月期第2四半期	112,669	14.8	3,965	69.8	4,144	72.3	3,021	73.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △3,238百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 3,400百万円 (516.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	147.31	139.06
27年12月期第2四半期	128.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	95,927	45,996	47.7
27年12月期	109,957	49,739	45.1

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 45,780百万円 27年12月期 49,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	18.00	—	24.00	42.00
28年12月期	—	24.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.1	9,500	6.6	9,600	6.6	7,000	4.2	278.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	25,200,000 株	27年12月期	25,200,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	64,036 株	27年12月期	64,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	25,135,984 株	27年12月期2Q	23,599,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報[3]連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、グローバルベースで様々な不透明感も依然としてありますが、米国では、雇用者数の増加や、個人消費の高い伸びが見られ、景気の回復は継続しております。ユーロ圏では、ドイツを中心に景気は緩やかに回復しており、先行きについても継続的な景気回復が期待されます。一方アジアにおいて、中国では景気は減速しておりますが、インドネシアやタイでは景気の持ち直しの動きが見られます。日本では、設備投資の持ち直しが見られるものの、企業収益の改善には足踏みが見られております。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の業績において、売上高は1,063億6千2百万円となり、前年同期に比べて63億6百万円の減少(5.6%減)となりました。利益面では、営業利益は44億9千4百万円と前年同期に比べて5億2千8百万円の増加(13.3%増)となり、経常利益は44億7千5百万円と前年同期に比べて3億3千1百万円の増加(8.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は37億2百万円となり、前年同期に比べて6億8千1百万円の増加(22.6%増)となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

産業機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は329億5千7百万円と前年同期に比べて23億3千4百万円の減少(6.6%減)となりました。セグメント利益は9億1千1百万円と前年同期に比べて3億1千5百万円の減少(25.7%減)となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材や情報機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は777億6千1百万円と前年同期に比べて83億3千7百万円の減少(9.7%減)となりました。セグメント利益は28億6千9百万円と前年同期に比べて1億8千万円の増加(6.7%増)となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は43億5千9百万円と前年同期に比べて1千1百万円の増加(0.3%増)となりました。セグメント利益は1億8千8百万円と前年同期に比べて6百万円の増加(3.5%増)となりました。

④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加した結果、当セグメントの売上高は207億9千2百万円と前年同期に比べて26億5千4百万円の増加(14.6%増)となりました。セグメント利益は12億7千4百万円と前年同期に比べて5億8千4百万円の増加(84.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ140億3千万円減少し、959億2千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ102億8千6百万円減少し、499億3千1百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ37億4千3百万円減少し、459億9千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%から47.7%に増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は47億2千6百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額15億7百万円およびたな卸資産の増加額13億7千6百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益が45億3千3百万円になったことと、売上債権の減少額29億2千7百万円の資金増加要因によるものです。

投資活動の結果、減少した資金は22億1千2百万円となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出12億2百万円および有形固定資産の取得による支出10億6千2百万円によるものです。

財務活動の結果、減少した資金は47億8千1百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額34億9

千3百万円によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの資金は、89億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ35億円の減少(28.1%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表しております平成28年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,510	9,005
受取手形及び売掛金	43,847	36,421
商品及び製品	18,771	17,128
仕掛品	1,231	992
原材料及び貯蔵品	5,990	5,563
その他	2,872	3,397
貸倒引当金	△463	△26
流動資産合計	84,759	72,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,387	5,709
機械装置及び運搬具(純額)	6,466	5,106
土地	2,576	2,431
その他(純額)	1,013	1,186
有形固定資産合計	16,444	14,434
無形固定資産		
	491	432
投資その他の資産		
投資有価証券	3,151	2,801
出資金	2,333	3,506
その他	3,236	2,854
貸倒引当金	△459	△585
投資その他の資産合計	8,261	8,577
固定資産合計	25,197	23,445
資産合計	109,957	95,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	27,448
短期借入金	9,141	4,872
未払法人税等	887	842
その他	4,939	4,738
流動負債合計	47,166	37,901
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,245	2,616
退職給付に係る負債	470	434
その他	3,334	2,978
固定負債合計	13,050	12,029
負債合計	60,217	49,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,624
利益剰余金	35,528	38,628
自己株式	△27	△27
株主資本合計	43,269	46,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	606
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	5,916	△1,007
退職給付に係る調整累計額	△215	△193
その他の包括利益累計額合計	6,316	△589
非支配株主持分	154	216
純資産合計	49,739	45,996
負債純資産合計	109,957	95,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	112,669	106,362
売上原価	103,552	96,531
売上総利益	9,116	9,831
販売費及び一般管理費	5,150	5,337
営業利益	3,965	4,494
営業外収益		
受取利息	20	54
受取配当金	32	98
持分法による投資利益	58	99
不動産賃貸料	56	53
物品売却収入	33	12
スクラップ売却益	67	37
その他	89	148
営業外収益合計	358	503
営業外費用		
支払利息	85	55
為替差損	27	415
その他	66	50
営業外費用合計	180	521
経常利益	4,144	4,475
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	—	58
税金等調整前四半期純利益	4,144	4,533
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,357
法人税等調整額	△144	△522
法人税等合計	1,137	835
四半期純利益	3,006	3,698
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,021	3,702

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,006	3,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△3
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	141	△6,830
退職給付に係る調整額	5	14
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△117
その他の包括利益合計	393	△6,936
四半期包括利益	3,400	△3,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,411	△3,202
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,144	4,533
減価償却費	1,781	1,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△292
受取利息及び受取配当金	△52	△153
支払利息	85	55
為替差損益(△は益)	△47	656
持分法による投資損益(△は益)	△58	△99
売上債権の増減額(△は増加)	1,056	2,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,601	△1,376
未収消費税等の増減額(△は増加)	△273	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△146	△1,507
前受金の増減額(△は減少)	459	△223
その他	△36	△306
小計	4,318	5,898
利息及び配当金の受取額	107	212
利息の支払額	△78	△30
法人税等の支払額	△1,377	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	4,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,751	△1,062
有形固定資産の売却による収入	5	16
無形固定資産の取得による支出	△72	△36
投資有価証券の売却による収入	—	240
貸付けによる支出	△21	△181
貸付金の回収による収入	17	13
関係会社出資金の払込による支出	△242	△1,202
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△432	△3,493
長期借入れによる収入	433	—
長期借入金の返済による支出	△1,255	△721
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△424	△605
非支配株主からの払込みによる収入	—	98
その他	△44	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△4,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△1,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780	△3,500
現金及び現金同等物の期首残高	6,497	12,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,716	8,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,027	70,926	3,758	10,982	107,694	4,974	112,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,265	15,171	589	7,155	36,181	535	36,716
計	35,292	86,098	4,347	18,137	143,875	5,510	149,385
セグメント利益	1,227	2,689	182	689	4,788	20	4,809

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	143,875
「その他」の区分の売上高	5,510
セグメント間取引消去等	△36,716
四半期連結損益計算書の売上高	112,669

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,788
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	△52
全社費用等(注)	△790
四半期連結損益計算書の営業利益	3,965

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,284	63,350	3,958	14,238	101,832	4,530	106,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,672	14,411	400	6,553	34,038	372	34,410
計	32,957	77,761	4,359	20,792	135,870	4,902	140,772
セグメント利益	911	2,869	188	1,274	5,244	6	5,251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	135,870
「その他」の区分の売上高	4,902
セグメント間取引消去等	△34,410
四半期連結損益計算書の売上高	106,362

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,244
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	166
全社費用等(注)	△923
四半期連結損益計算書の営業利益	4,494

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得の目的
株主還元強化、資本効率の向上並びに機動的な資本政策等を実行するため。
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
700,000株（上限）
- (4) 取得価額の総額
2,000百万円（上限）
- (5) 取得期間
平成28年8月22日～平成28年12月22日
- (6) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付